

事務事業チェックシート

事務事業No 518 事業名 下水道財産管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	角田 憲彦	435-1090
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道総務費		
	大事業 中事業	下水道総務事業 下水道管理		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 下水道財産の適正な管理を行う。		全体事業概要 行政財産及び河川等占用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
行政財産及び河川等占用使用許可及び排水施設の寄附採納並びに開発行為により設置される排水施設の管理協定の締結		行政財産及び河川等占用使用許可及び排水施設の寄附採納並びに開発行為により設置される排水施設の管理協定の締結	行政財産及び河川等占用使用許可及び排水施設の寄附採納並びに開発行為により設置される排水施設の管理協定の締結	行政財産及び河川等占用使用許可及び排水施設の寄附採納並びに開発行為により設置される排水施設の管理協定の締結	行政財産及び河川等占用使用許可及び排水施設の寄附採納並びに開発行為により設置される排水施設の管理協定の締結	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,250	1,251	1,191	1,177	4,740	2,608	451		451	
伸び率(%)	-	-	▲4.7%	▲5.9%	298.0%	121.6%	▲90.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	13,867	11,768	13,867	17,427	16,588	16,076	6,222			
正規職員以外	3,013	3,441	3,013	4,569	4,320	1,417	0			
小計	16,880	15,209	16,880	21,996	20,908	17,493	6,200			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	1,773	1,800	1,766	1,774	1,766	1,750				
一般財源(税等)	-523	-549	-575	-597	-246	-377	451		451	
所要人数(人)										
正規職員	1.87	1.58	1.87	2.19	2.09	2.02	0.78			
正規職員以外	1.43	0.96	1.43	1.55	1.28	0.37	0			
主な予算内訳	消耗品費 103千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 河川等占用申請受付件数	件	目標値	160	160	2	2	2
		実績値	164	171	2		
		達成度(%)					
活動指標 開発協議における管理協定書の締結件数	件	目標値	46	46	42	42	42
		実績値	26	30	42		
		達成度(%)					
成果指標 排水施設の寄附採納件数	件	目標値	30	30	10	10	10
		実績値	12	19	10		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>開発行為により設置された排水施設について、開発事業者の管理に属している施設であっても、事業者が倒産等により管理能力がなくなった場合は、「開発道路等の適正管理検討部会」で検討した後、可能な限り管理の引継ぎを行うとの方針があるため。</p>
見直し・改善内容	<p>上記のように、開発行為による排水施設の管理の引継ぎを行った場合、その多くが老朽化した施設であることが見込まれるため、コスト投入の拡大は避けられない。</p>